

商品・サービスについて

保険の仕組み	58
個人向け保険商品	62
企業向け保険商品	64
損害サービス	66
個人向けサービス	68
企業向けサービス	70

保険の仕組み

保険の仕組み

保険制度

保険制度とは、偶然の事故による損害を補償するために、多数の人々が統計学に基づくリスクに応じた保険料を支払うことによって、事故発生により損害を被った際に保険金を受け取ることができる仕組みです。このように保険には、「大数の法則」に基づいて相互にリスクを分散し、経済的補償を行うことにより、個人生活と企業経営の安定を支える社会的機能があります。

損害保険契約の性格

損害保険契約とは、保険会社が一定の偶然な事故によって生ずることのある損害を補償することを約束し、保険契約者がそれに対して保険料を支払うことを約束する契約です。(保険法第2条)

したがって、有償・双務契約であり、当事者の合意のみで成立する諾成契約という性格を有していますが、通常、契約引受の正確を期すために保険申込書を作成し、契約の証として保険証券を発行します。

保険料率

お支払いいただく保険料の算出根拠となる保険料率は、当社が金融庁から認可を取得した、または金融庁への届出を行ったものを適用しています。保険料は、純保険料(保険金のお支払いに充てられる部分)と付加保険料(保険会社の運営に必要な経費や代理店手数料等に充てられる部分)から成り立っています。

なお、自動車保険、火災保険、傷害保険等については純保険料率(保険料率のうち将来の保険金のお支払いに充てられると見込まれる部分)を参考純率として、また、自動車損害賠償責任保険、地震保険については営業保険料率を基準料率として損害保険料率算出機構が算出し、会員保険会社に提供しています。

契約の流れ

契約の募集

損害保険の募集は、保険会社の社員または保険会社が保険契約を結ぶ権限を付与している代理店が行っています。

契約内容の確認

損害保険会社の販売する商品は、保険という無形の商品ですので、保険約款でその内容を定めています。保険約款には、当社と契約者・被保険者(保険の補償を受けられる方)との権利・義務が具体的に記されています。また、保険約款とは別に、「パンフレット」「重要事項説明書(契約概要・注意喚起情報等)」「ご契約のしおり」等を作成し、商品内容をわかりやすく説明するよう努めています。

また、当社では契約にあたり、「ご契約内容確認書」等を活用し、契約がお客様のご希望に沿った内容であること、割引の適用等保険料の決定に必要な情報が正しいことを、お客様と一緒に確認させていただき取り組みを実施しています。



適切な保険金額の設定

損害保険契約は、事故や災害による損害に対して、適正な保険金で補うことが目的です。適切な保険金額で契約されてこそ、万一の時に役に立ちます。

たとえば火災保険を契約いただく場合、保険の目的となる建物等の評価額に応じた保険金額を設定いただけます。保険金額が評価額を超過している契約の場合は、一定の条件のもとで、保険契約者はその超過分を取り消すことができます。また、評価額を下回る契約の場合は、一部保険となり、十分な補償を受けられないことがあります。

申込書の正しい記入

保険契約は、契約者による契約のお申し込みと保険会社による承諾という双方の合意により成立し、申込書や保険約款に記載された事項が契約者と保険会社の双方を拘束するものになります。

したがって、万一申込書にご記入いただいた内容が事実と異なる場合やご記入いただかない場合には、保険契約を解除の上、保険金をお支払いできないことがあります。

保険料のお支払い

保険料を現金でお支払いいただく場合には、契約と同時に お支払いいただくこととなります。その際に、当社は所定の保険料領収証を発行します。

保険のお申し込みをいただいても、保険料をお支払いいただく前に生じた事故については、保険金をお支払いできません。また、口座振替での契約や保険料を分割してお支払いいただく契約等についても、定められた時期までに保険料のお支払いがないと、保険金をお支払いできません。

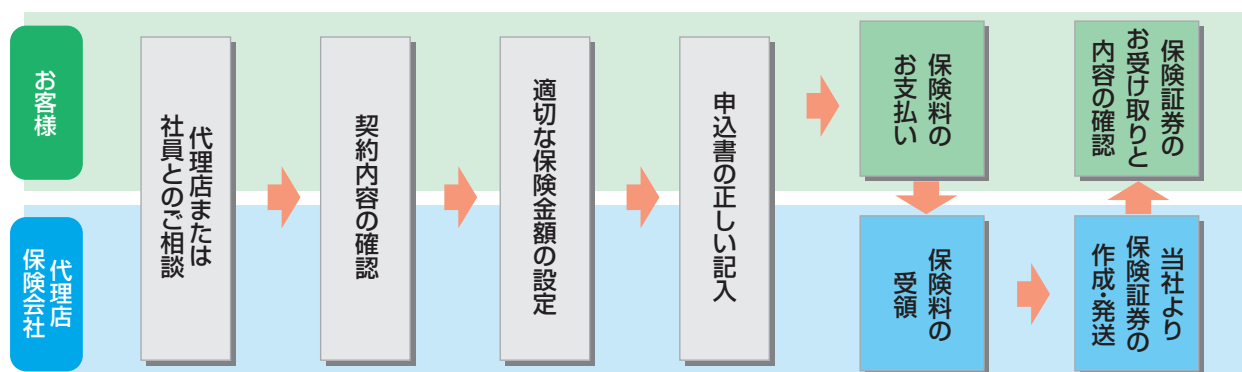
保険料のお支払いにあたりましては、保険の種類により、初回保険料からの口座振替やクレジットカードによるお支払い等、便利な方法をご利用いただけます。

なお、保険契約が失効した場合や、解除された場合には、保険料を保険約款の規定にしたがってお返しします。(ただし、お返しできない場合もあります)

保険証券の内容の確認

保険契約後、契約の証として保険証券を作成の上、後日、発送します。保険契約者は、保険証券に基づき契約内容をご確認いただくこととなります。

<保険契約の流れ(例)>



契約後にご注意いただきたいこと

1. 契約内容に変更が生じた場合には、遅滞なくご連絡ください

契約後に保険証券に記載されている内容に変更が生じた場合には、遅滞なく、保険契約者から当社代理店または当社にご連絡いただくことが必要となります。

遅滞なくご連絡をいただけないときには、変更が生じた時からご連絡いただくまでの期間の事故による損害について、保険金をお支払いできないことがあります。

2. 保険証券は適宜ご確認ください

事故が起きた時、すでに保険期間が終了していたり、契約内容の変更のご連絡を忘れていたりすることのないように、保険証券を定期的にご覧いただき、保険期間や契約内容をご確認いただくことが重要です。

クーリングオフについて

保険期間が1年を超える個人向け契約(金銭消費貸借契約そのほかの契約の債務の履行を担保するための契約や通信販売特約により申し込まれた契約等を除きます)について、クーリングオフ制度が適用されています。

お客様が契約をお申し込みいただいた日またはクーリングオフに関する説明事項記載書面の受領日のいずれか遅い日から8日以内であれば、違約金等を負担することなくお申し込みの撤回または解除を行うことができます。

保険の仕組み

事故発生から保険金お受け取りまでの流れ

1. 事故の発生

事故が発生した場合、まず負傷者の救護等の緊急措置や車両の移動等二次災害の防止を行うとともに、警察署や消防署等へ通報してください。また、お相手の方がいる場合は、住所・氏名・連絡先・保険会社等をできるだけその場で確認してください。

2. 「東京海上日動安心110番」または代理店へのご連絡

緊急措置後は、速やかに「東京海上日動安心110番」または代理店までご連絡いただき、証券番号、契約者名、事故の日時・場所、事故発生状況、届出警察署等をお伝えください。

「東京海上日動安心110番」では、24時間365日フリーダイヤル(無料)で全国各地のお客様からの事故のご連絡・ご相談をお受けしています。

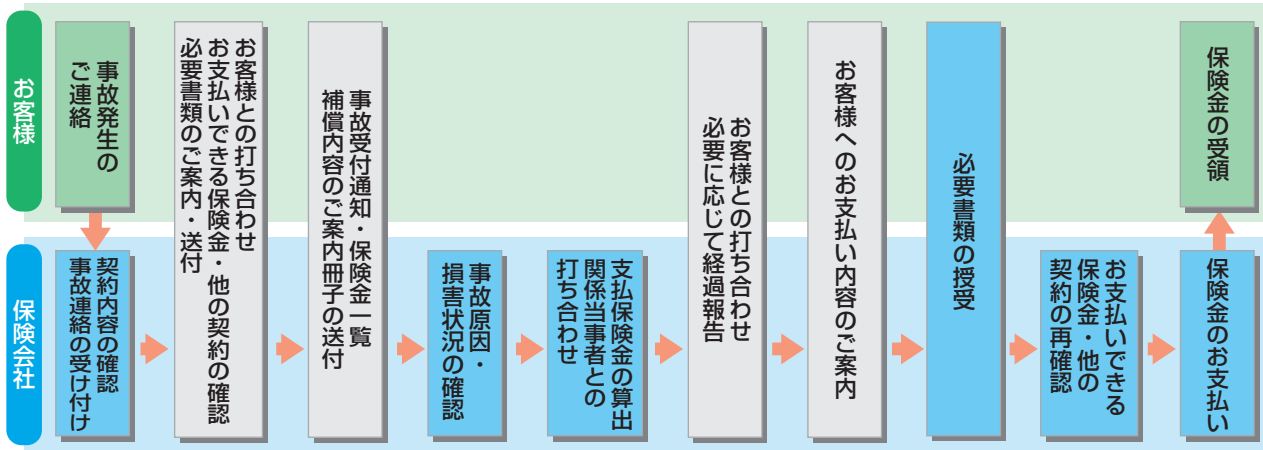
3. 損害状況の確認、保険金の算出

契約の内容を確認の上、お支払いできる保険金や必要書類についてご案内します。また、事故の原因や発生した損害を確認すべく、全国のネットワークを通じて、事故物件の確認や、被害者・関係者(修理工場・病院等)との打ち合わせを行います。必要に応じてお客様との打ち合わせを行った上で、お支払いできる保険金を漏れなく算出し、お客様にご案内します。

4. 保険金請求書等の授受、保険金のお支払い

お支払い手続きに必要な書類等をお客様にてご記入の上、ご提出いただきます。所定の書類を受領し、必要な事実確認を実施した後、迅速にお客様ご指定のお支払い先に保険金をお支払いします。

【お支払いまでの一般的な流れ～自動車保険の例～】



【保険金のお支払いに必要な書類(例)】

必要書類については事故の形態によって異なる場合があります。また、そのほかの書類の提出をお願いすることもありますので、詳細については当社担当までお問い合わせください。

自動車保険	自賠責保険	火災保険	傷害保険				
保険金請求書* 交通事故証明書(必要に応じて) 事故発生状況報告書(必要に応じて) 示談書(必要に応じて)	保険金請求書 交通事故証明書 事故発生状況報告書 診断書 診療報酬明細書 休業損害証明書 交通費等明細書・領収証 印鑑証明書	保険金請求書 罹災証明書(必要に応じて) 建物登記簿謄本(必要に応じて) 修理費用見積書 写真	保険金請求書 傷害事故状況報告書 診断書(必要に応じて) 印鑑証明書(必要に応じて) 交通事故証明書(必要に応じて)				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td> 診断書 診療報酬明細書 休業損害証明書 交通費等明細書・領収証 </td> <td style="text-align: center;"> 人身事故 の場合 </td> </tr> <tr> <td> 修理費用見積書 写真 </td> <td style="text-align: center;"> 物損事故 の場合 </td> </tr> </table> 等	診断書 診療報酬明細書 休業損害証明書 交通費等明細書・領収証	人身事故 の場合	修理費用見積書 写真	物損事故 の場合	等	等	等
診断書 診療報酬明細書 休業損害証明書 交通費等明細書・領収証	人身事故 の場合						
修理費用見積書 写真	物損事故 の場合						

*自動車保険の車両・対物事故のうち一定の事案については、保険金請求書のご提出をいただくことなく保険金をお支払いするサービスを実施しています。

再保険について

再保険とは

超高層ビル、石油コンビナート、大型船舶・航空機等の大事故や台風、地震のような広域大災害が発生すると巨額の保険金支払が予測されるため、保険会社は保険金支払責任の一部を国内外のほかの保険会社に転嫁することによって、危険の分散を図っています。このような保険会社間の保険取り引きを「再保険」といい、ほかの保険会社に保険金支払責任を転嫁することを「出再」、引き受けることを「受再」といいます。また、再保険手配後に自ら保険責任を負担する部分を「保有」といいます。

「出再」の一般的な方針

1. 保有・出再政策

保有額は、経営の健全性に支障のない水準にあることが必要であり、当社ではその水準を「保有上限額」として設定しています。保有・出再政策は、保険引受成績の安定性と収益性、資本効率、再保険コスト等を総合的に考慮して決定しています。

なお、再保険は、リスクの性質に応じた形態にて、主に欧米の主要再保険会社から調達しています。また、主な集積リスクである地震や台風リスクの再保険スキームについては、各リスクの定量評価に基づき、コストと調達可能な再保険キャパシティの額等を総合的に勘案して決定しています。

2. 再保険取り引き先の選定

再保険取り引きに際しては、「出再セキュリティ基準」に基づき、取り引き相手の信用力（格付け・財務情報等）を評価し、出再条件等も考慮した上で取り引き金額を決定しています。

「受再」の一般的な方針

成績・条件を精査して、期待収益、担保条件、予想損害額等に留意しつつ慎重な判断のもとに国内外の保険会社から再保険の引き受けを行います。

なお、リスク分散と資本効率向上を目的として、海外の主要な元受・再保険会社との間で自然災害リスクの再保険交換取り引きを行っています。具体的には、国内の地震・台風リスクを出再する一方、米国のハリケーンや地震、欧州のストーム等、国内の自然災害と相関のないリスクを引き受けています。これら海外自然災害リスクの引き受けに際しては、最先端の分析技術を駆使したリスク評価を行っています。

また、バミューダ(Tokio Millennium Re Ltd.)、ロンドン(Tokio Millennium Re (UK) Limited)、アイルランド(Tokio Marine Global Re Limited)の再保険子会社ならびにロイズシンジケートを通じて、当社の信用力と引受技術に基づいた再保険の引き受けを行っています。

個人向け保険商品

さまざまな商品でお客様のニーズに対応します。

個人を取り巻くリスクが多様化している中、当社はお客様のニーズに対応した商品を取り揃え、「安心と安全」を提供します。

(代表的な商品を記載しています)

生損保一体型保険

●トータルアシスト超保険

損害保険と生命保険を一体化し、お客様とご家族を取り巻くリスクをまとめて補償する革新的な保険です。お客様のライフプラン、家族構成やライフステージのさまざまな変化にあわせて、コンサルティングによる最適な補償を備えていただけます。



自動車の保険

●トータルアシスト自動車保険

「賠償に関する補償」「ご自身の補償」「お車の補償」の3つの基本補償と、各種アシストを基本に構成されており、お客様のカーライフをしっかりとお守りします。



住まいの保険

●トータルアシスト住まいの保険

「火災や風災等のリスクに関する補償」を提供する住まいの保険と、各種アシストから構成されています。地震保険とあわせて、お客様のお住まいをしっかりとお守りします。



ケガ・病気の保険

●普通傷害保険

交通事故、旅行、仕事等における偶然な事故によるケガを補償します。



旅行・レジャーの保険

●ゴルフ保険

ゴルフの練習・競技中等の事故によって、他人にケガをさせたり、他人の物を壊して法律上の賠償責任を負う場合に、保険金をお支払いするとともに、ご自身のゴルフ中のケガ、ゴルフ用品の盗難やゴルフクラブの破損、ホールインワンまたはアルバトロスを達成した際の費用等も補償します。

●海外旅行保険

海外旅行中のケガ・病気のほか賠償責任、携行品損害、救援者費用等を補償します。



商品ラインナップ ●主に家庭生活に関する保険

生損保一体型保険

- ・トータルアシスト超保険
(新総合保険)



旅行・レジャーの保険

- ・海外旅行保険
- ・国内旅行傷害保険
- ・国内航空傷害保険
- ・ゴルフアー保険
- ・ヨット・モーターボート総合保険
等



自動車の保険

- ・トータルアシスト自動車保険
(総合自動車保険)
- ・TAP
(一般自動車保険)
- ・自動車損害賠償責任保険
- ・ドライバー保険
(自動車運転者保険)



こどもの保険

- ・学生・生徒総合保険
(こども総合保険)

積立タイプの保険

- 積立火災保険
- 新マンション総合保険
- 積立傷害保険
- ファイン
(積立普通傷害保険)
- 積立交通傷害保険
- 財形
- 財形貯蓄傷害保険
- 財形住宅傷害保険
- 財形年金傷害保険
- 確定拠出年金(401k)の運用商品
- ねんきん博士
(利率保証型積立傷害保険)
- 等



住まいの保険

- ・トータルアシスト住まいの保険
- ・地震保険



ケガ・病気の保険

- ・普通傷害保険
- ・交通事故傷害保険
- ・フルガード保険
- ・所得補償保険
- ・団体医療保険
(医療保険(1年契約用))
- ・団体がん保険
(がん保険(1年契約用))
- ・団体長期障害所得補償保険(GLTD)
- 等



企業向け保険商品

さまざまな商品でお客様のニーズに対応します。

(代表的な商品を記載しています)

	対 象	主な商品		
財物	建物 機械設備 什器・備品	超ビジネス保険 (事業活動包括保険) <財物損害補償条項>	企業総合保険 <財産補償条項>	機械保険
	原材料・仕掛品 商品・製品		企業財産包括保険	外航貨物海上保険 ロジスティクス総合保険
	コンピュータ		e-リスク保険 コンピュータ総合保険	
	工事の目的物		建設工事保険 組立保険 土木工事保険	貨物海上保険 運送保険
	自動車(車両)		TAP(一般自動車保険)[車両保険]	
	船舶		船舶普通期間保険	
営業利益等	生産中止・休業	超ビジネス保険 <休業損失補償条項>	企業総合保険 <休業補償条項> 企業財産包括保険	
	興行中止		興行中止保険	
	異常気象・気象変動		異常気象保険 天候デリバティブ	
役員・従業員	従業員福利厚生	超ビジネス保険 <労災上乗せ補償条項>	労働災害総合保険 Tプロテクション(一般傷害保険) 団体長期障害所得補償保険(GLTD)	
	経営者保障(補償)		普通傷害保険	長割り定期* 長期平準定期保険*
	貯蓄・退職金	確定拠出年金(401k) なんさん博士(利率保証型積立傷害保険)	積立傷害保険 養老保険*	
損害賠償金	第三者賠償	超ビジネス保険 <賠償責任補償条項>	海外PL保険	
	事故削減		TAP(一般自動車保険) [対人賠償責任保険・対物賠償責任保険]	フリート事故削減アシスト

*東京海上日動あんしん生命の取り扱い商品です。

商品ラインナップ ●主に事業経営に関する保険

事業活動全般の保険

- 超ビジネス保険
(事業活動包括保険)



賠償責任に関する保険

- 施設賠償責任保険
- 請負業者賠償責任保険
- PL保険(生産物賠償責任保険)
- 自動車管理者賠償責任保険
- 病院賠償責任保険
- 海外PL保険・アンブレラ保険
- D&O保険(会社役員賠償責任保険)
- 居宅介護事業者賠償責任保険
- 個人情報漏えい保険
- 土壌浄化賠償責任保険



企業向け自動車の保険

- TAP(一般自動車保険)
- フリート事故削減アシスト

等



工事に関する保険

- 建設工事保険
- 組立保険
- 土木工事保険



企業財産に関する保険

- 企業総合保険・企業財産包括保険
- 動産総合保険・機械保険
- 盗難保険・土木構造物保険
- e-リスク保険

等

費用・利益の損失に関する保険

- 企業総合保険・企業財産包括保険
- 操業開始遅延保険
- 開業遅延保険
- クレジットカード債務免除費用保険
- リコール保険(生産物回収費用保険)
- 興行中止保険・ネットワーク中断保険
- 土壌浄化費用保険

等

船舶・貨物・運送の保険

- 船舶普通期間保険、船舶不稼働損失保険、船舶戦争保険
- 船主責任保険(P&I保険)
- 船舶建造保険、船舶修繕者賠償責任保険
- 外航貨物海上保険、内航貨物海上保険
- 運賠ナビゲーター運送保険
- 運送業者貨物賠償責任保険
- ロジスティクス総合保険
- マネーディフェンダー運送保険

等

保証および信用に関する保険

- 公共工事履行保証証券
- 金融保証、法令保証、入札・履行保証保険
- 住宅資金貸付保険、一般資金貸付保険
- 取引信用保険

等

その他の保険

- 労働災害総合保険
- Tプロテクション(一般傷害保険)
- 航空機保険・人工衛星保険
- 確定拠出年金(401k)の運用商品
ねんきん博士(利率保証型積立傷害保険)
- 団体長期障害所得補償保険(GLTD)

等

損害サービス

損害サービス

お客様に万一の事故が起こった際に、ご満足いただける損害サービスを提供することは、保険会社の最も重要な責務の1つです。当社は、日本全国に広がるネットワークとまごころを含めたサービスで、お客様に「安心」をお届けします。

損害サービス体制

日本全国どこで事故が発生してもすみやかに対応できるよう、全国241ヵ所に損害サービス拠点を展開しており、約9,700名(2010年7月現在)の当社またはグループ会社の社員がお客様の身近な場所で、ていねいで迅速な事故解決に努めています。また、約510名の弁護士、約130名の顧問医、約80名の税理士・会計士等、万全の専門家ネットワークで、お客様のさまざまなご相談・ご要望にお応えしています。(損害サービス拠点数・社外専門家数は2011年7月現在)

海外事故への損害サービス体制

海外で活動するお客様の事故に対しても、損害サービス専門の当社現地法人や、優秀なエージェントを世界各国に配置し、グローバルな損害サービス体制でお客様の信頼にお応えできるよう努めています。

また、海外旅行保険にご加入のお客様が海外で万一のトラブルにあわれた場合にも、「海外総合サポートデスク」で24時間365日全世界からのご相談にお応えし、病院手配や患者移送手配等、各種アシスタンスサービスを提供できる体制を整えています。



24時間365日事故受付・事故相談サービス

時を選ばず発生する事故に対応するため、「東京海上日動安心110番」がフリーダイヤルで、24時間365日全国各地のお客様からの事故に関するご連絡・ご相談をお受けしています。また、英語による自動車事故の受け付けも行っています。

なお、耳や言葉の不自由なお客様のために、専用ダイヤルを設置し、FAXによる事故に関するご連絡・ご相談をお受けしています。

- 東京海上日動安心110番 0120-119-110
- 英語対応コーナー 0120-921-911
- 耳や言葉の不自由な
お客様専用FAX 0120-119-569
(受付時間はいずれも24時間365日)

いつでもお客様に迅速に安心をお届けすることができるよう、夜間や休日にご連絡いただいた事故について、次のようなサービスを提供しています。

■ 平日夜間・休日の初期対応(自動車保険)

「東京海上日動安心110番」では、平日夜間(17:00～翌日9:00)および休日にご連絡いただいた事故について、お客様のご要望に応じて、事故のお相手や、病院・修理工場等への連絡をはじめ代車の手配等の初期対応を行っています。

■ 火災鑑定人・休日現場立会サービス

休日にご連絡いただいた火災事故や漏水事故等、火災鑑定人の立会を要する事故について、お客様のご要望に応じて、当日または翌日に立会を行い、速やかに損傷状況を確認します。(警察捜査のために現場立会が不可能である等の事情がある場合を除きます)

ホームページでの事故受付・進捗確認

当社ホームページ上でもお客様からの事故のご連絡を受け付けています。

また、「契約者さま専用ページ」にご登録いただくと、自動車事故対応の進捗状況についても、ホームページ上でご確認いただけるほか、当社担当者への連絡や問い合わせが可能です。



火災罹災時総合サービス「東京海上日動まごころパック」の提供

火災事故にあわれたお客様を対象に、次のサービスを提供しています。

- ・「お見舞いパック」配布
 - ・ガイドブック「お見舞いと罹災後のアドバイス」配布
 - ・建築業者紹介
 - ・税務相談
- 等

「入院お見舞いパックサービス」の提供

人身事故で入院された方と当社担当者が面談させていただく際、タオル・石けん等の身の回り品が入った「入院お見舞いパック」をお届けしています。

お客様へのリスク軽減に関するアドバイス

損害サービス部門の「専門性」に基づき、お客様へのリスク軽減に関するアドバイスをを行っています。また、当社で蓄積された事故情報や幅広いネットワークを活用して、「自動車盗難リスク診断プログラム」や「住まいのリスク診断プログラム」の提供等、ロスプリベンション(事故の事前予防)サービスを展開しています。

また、世界最大級の災害復旧専門会社であるBELFOR(ベルフォア)社と提携し、企業のお客様に事故が起こった場合でも速やかに事業活動を再開するためのサポートも実施しています。

再審査請求制度

保険金のお支払いに関して、担当損害サービス拠点が契約内容に基づき、お支払い対象外と判断した事案等*について、お客様(契約者・被保険者等)がその判断内容にご了承いただけない場合、お客様からのご請求により、外部の専門家(医師・弁護士)から構成される非公開の「再審査委員会」において、ご提出いただいた再審査請求書や資料に基づいて改めて審査を行い、その結果をお客様に書面でご連絡する制度です。

*本制度の対象外となる事案があります。

保険金請求ご相談コーナー

お客様(契約者・被保険者)からの保険金請求に関するご相談・ご不満について、専任担当者が対応させていただく専用フリーダイヤルを設置しています。

保険金請求ご相談コーナー 0120-051-021
(受付時間 9:00~17:00・土日祝・年末年始除く)

個人向けサービス

自動車の保険・住まいの保険 各種アシスト

自動車保険「トータルアシスト自動車保険」および火災保険「トータルアシスト住まいの保険」では、各種アシストを提供しています(各種アシストの対象となる契約には一定の条件があります)。なお、メディカルアシストは第三分野商品等をご契約のお客様もご利用いただけます。

「トータルアシスト自動車保険」・「トータルアシスト住まいの保険」

■ 事故防止アシスト

当社ホームページで、事故防止情報を提供し、事故の予防をアシストします。

- ・情報サイト「セイフティコンパス」
- ・安全運転情報サイト
- ・防災・防犯情報サイト



■ メディカルアシスト

おからだの「もしも」のときにサポートします。

- ・緊急医療相談 ・医療機関案内
- ・予約制専門医相談 ・がん専用相談窓口
- ・転院・患者移送手配



「トータルアシスト自動車保険」

■ 事故現場アシスト

お客様が最も不安な「事故発生から24時間」をしっかりアシストします。

事故の際のアドバイス

初期対応

24時間以内の状況報告



■ おくるま搬送時選べるアシスト

レッカー搬送された場合等、レンタカーや宿泊施設のご案内および費用の補償等しっかりサポートします。

- ・車両引取・緊急宿泊施設・代替交通手段・レンタカーのご案内および費用の補償
- ・キャンセル費用の補償



■ 入院時選べるアシスト

事故で3日以上入院されたときにしっかりサポートします。入院された方が家事従事者ならホームヘルパーの費用、お子様なら家庭教師の費用といったように、ライフステージにあわせた補償メニューを事故が起きてからお選びいただけます。



■ もらい事故アシスト

保険会社が示談交渉できない「もらい事故」も安心です。弁護士に示談交渉を依頼する場合の弁護士費用等に対して300万円を限度に保険金をお支払いします。



■ ロードアシスト

ご契約のお車について、事故・故障等の際のレッカー搬送、故障やお車のトラブル時の応急対応等でアシストします。

- ・レッカー搬送 ・緊急時応急対応
- ・燃料切れ時ガソリン配達 ・おクルマ故障相談



「トータルアシスト住まいの保険」

■ 緊急時助かるアシスト

カギや水回りのトラブルが発生したときにサポートします。

- ・カギのトラブル対応サービス
- ・水回りのトラブル対応サービス



■ 住まいの選べるアシスト

事故が起こったときに再発防止メニューを提供します。お好みの補償メニューをお選びいただけます。

- ・IHクッキングヒーターまたは火災防止機能付ガスコンロの設置
- ・ホームセキュリティサービスの提供
- ・防犯カギ、防犯ガラス・フィルムの設置



海外旅行保険 各種アシスト

海外総合サポートデスク(東京)

グループ会社の「インターナショナルアシスタンス(株)(INTAC)」の日本人スタッフが、海外旅行保険にご加入のお客様からの事故・病気・ケガ、盗難等のトラブルや保険金のご請求・ご相談等を24時間365日受け付けています。

- 最寄りの医療機関の案内・紹介
- キャッシュレス提携病院の案内・予約
- 患者移送ならびに付添医師・看護師の手配
- 救援者の渡航手続き、ホテルの手配
- 緊急医療相談 等



各種サービス

「リスク診断プログラム」シリーズ

自動車盗難やピッキングによる住宅侵入盗難等が社会問題となる中、個人を取り巻くさまざまなリスクについて、「リスク診断プログラム」による代理店を通じたアドバイスを提供しています。このプログラムは「自動車盗難編」「住宅盗難編・放火編」および「地震編」で構成されています。

「リスク診断プログラム」では、お客様個々のリスクを数値化して診断し、身近な改善策を提案しています。



電話による各種情報提供サービス

- 介護に関するご相談
- 法律、税務に関するご相談
- 社会保険に関するご相談
- グルメ、レジャー、冠婚葬祭等、暮らしに関する情報提供サービス

介護情報WEBサイトによる 介護情報提供サービス

広く一般の方々に対して公的介護保険の情報や介護関連事業者の検索等、さまざまな介護情報を提供するホームページ「介護情報ネットワーク」(URL <http://www.kaigonw.ne.jp/>)を開設しています。(一部の情報はお客様限定となります)



TOKIO MARINE NICHIDO CARD 付帯サービス

グループ会社の「東京海上日動カードサービス(株)」を通じて、「TOKIO MARINE NICHIDO CARD」を発行、クレジットカードとしての機能に加え、会員の皆様に各種サービスを提供しています。

- 電話による情報・相談サービス
「いきいきポートアイランド」(グルメ情報、レジャー情報、生活情報、ボランティア情報、税務相談、法律相談、健康相談、育児相談等)



企業向けサービス

企業を取り巻くリスクが、ますます多様化・巨大化している中で、当社は高度な技術と最新の情報をもとに総合的なリスクマネジメントのお手伝いをします。また、企業が抱える諸問題に対してさまざまな角度からきめ細かいサービスを提供します。

経営支援サービス

企業リスク情報提供サービス

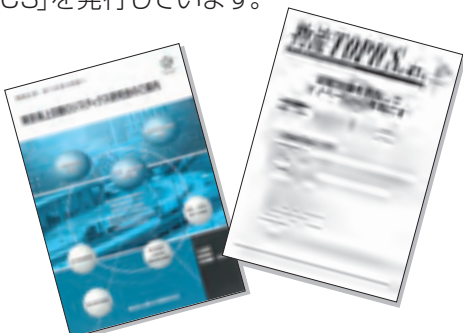
「Risk Strategy」では、企業のリスクマネジメントに必要な情報をインターネットを通じて提供しています。情報を一元的に収集・管理することにより、効率的なリスクマネジメント態勢の構築が可能となります。

また、企業を取り巻くリスクのうち、危機管理、環境といったテーマを中心に情報誌「TALISMAN」を発行するほか、セミナーを開催しています。リスク対策の実務者向けには、情報誌「RISK RADAR」を発行しています。



物流戦略支援サービス 「東京海上日動ロジスティクス研究会」

物流関連企業（運送業・倉庫業・荷主企業）を対象に物流業務の改善に関する相談、運送業者向け経営診断、簡易コンサルティングサービスおよび最近の物流関係情報の提供を行っています。また、「物流戦略セミナー」を開催するほか、情報誌「物流TOPICS」を発行しています。



メンタルヘルスサポート 「メンタルヘルス対策の支援」

団体長期障害所得補償保険（GLTD）をご契約いただいた企業を対象に、企業のメンタルヘルス対策のお手伝いをさせていただきます。産業看護職が実際に企業を訪問し、企業の担当者の方に対して、休業者への対応方法や職場復帰へのルール整備等に関して実情にあわせたアドバイスをさせていただくなどのサービスメニューをご用意しています。

<メンタルヘルスサポートのメニュー例>

- 休業・職場復帰支援サポート(訪問アドバイスサービス)
産業看護職が企業を訪問し、休業・職場復帰支援の態勢構築に必要な事項についてご説明し、当該内容についてのご質問にお答えします。
- 休業・職場復帰支援サポート(電話相談サービス)
上記内容についてのご相談を電話にてお受けし、アドバイスをを行います。

東京海上日動WINクラブ 「中小企業経営者との架け橋」

日本国内に所在する法人を対象とした、入会金・年会費無料の会員制クラブです。当社契約の有無に関わらず入会することができます。当社ならびに各分野で実績のある提携会社から企業経営に役立つ有益なサービス・情報を提供しています。

<主なサービス>

- 公的助成金や就業規則、事業承継等に関する各種簡易診断
- 退職金・年金コンサルティング
- 業種別企業リスク診断
- 法律・税務・人事労務インターネット相談
- 人材育成ビデオライブラリー
- 企業情報提供
- 福利厚生サービスの紹介

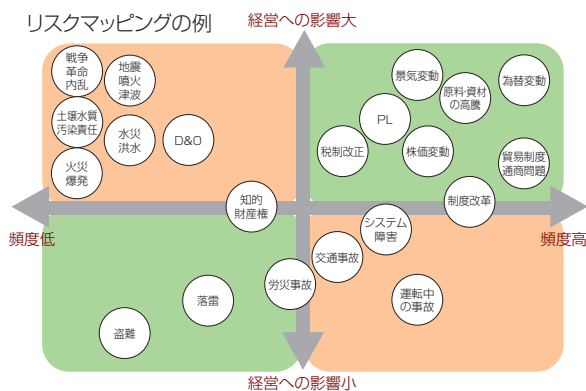


リスクコンサルティング

以下のサービスは東京海上日動リスクコンサルティング株式会社等を通じて提供しています。

総合的リスクマネジメント態勢構築支援

企業を取り巻く国内外のリスクの洗い出し・評価から、マネジメント態勢の構築、さらには日本版SOX法(J-SOX法)、会社法等において要求される実効性のある「内部統制システム」の構築を支援しています。また、国際標準規格ISO31000に準拠する態勢の構築も支援しています。



内部統制構築支援コンサルティング

近年、企業や組織には企業や組織内を適切にコントロールおよびマネジメントするための「自律的な仕組み」を構築することが求められています。

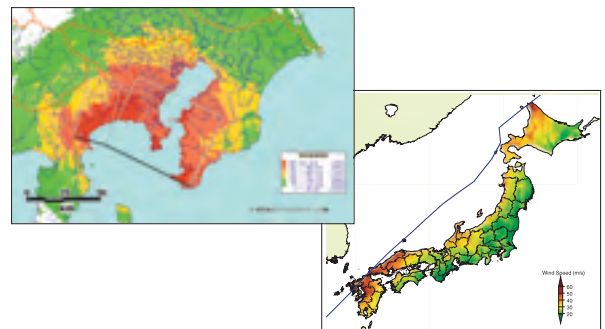
「実効性のあるリスクマネジメント体制づくり」を通して、内部統制システムの構築を支援しています。

事業継続マネジメント(BCM)構築支援コンサルティング

地震・強毒性新型インフルエンザの蔓延等、不測の事態に備え、事業継続計画(BCP)を策定し、これを継続的に維持・改善するための事業継続マネジメント(BCM)の構築を支援しています。BCMの導入・策定・運用の各段階での支援のほか、世界最大級の災害復旧専門会社であるBELFOR(ベルフォア)社と連携し、被災した直後の拠点の早期復旧のための災害復旧支援サービスも提供しています。

自然災害コンサルティング

独自の解析モデルにより、地域・施設で異なる地震・台風リスクを予め定量的に把握することで、お客様に費用対効果の高いリスク低減策を提案しています。また、特に地震リスクについては、現地調査・資料レビューに基づく地震被害想定および地震被害低減コンサルティングを実施し、不動産の構造計算書レビューや耐震診断等のサービスも提供しています。



海外危機管理コンサルティング

事業活動の国際化・海外進出の更なる進展に伴い、海外出張者・駐在員・帯同家族等の安全対策だけでなく、テロ・政変・自然災害等のさまざまなリスクが顕在化した際の業務の円滑な遂行が必要です。企業・組織の海外におけるさまざまな危機管理態勢の構築・強化・見直し等を総合的に支援しています。

火災・爆発コンサルティング

火災・爆発によるリスクを施設の実地調査により事前に定量的に把握することで、効果的な予防策や損害軽減策を提供しています。

製品安全コンサルティング

企業の製品安全活動を推進するため、海外の法令調査から、製品のリスクの洗い出しや態勢構築、さらには製品事故が発生した緊急事態におけるアドバイスの実施まで製品安全管理を総合的に支援しています。

企業向けサービス

交通リスクコンサルティング

社有車事故については、交通環境に基づいた交通事故パターン分析や最新のカメラ付ドライブレコーダを使用したデータ分析により、科学的かつ合理的に事故低減策を提供しています。従業員マイカー事故については、インターネットを利用した安全運転関連コンテンツの提供により、各家庭での安全運転への意識の向上を支援しています。

また、国土交通省から運輸安全マネジメント評価機関として認定されており、自動車運輸事業者を対象とした運輸安全マネジメント体制構築・監査支援、事故削減総合コンサルティング等のオーダーメイドのコンサルティングメニューも提供しています。



環境コンサルティング

国内外の環境に関し、新たに導入される規制・制度等に関する概要の調査や、個別の国における環境規制への対応に関する調査等を実施しています。また、「環境」を戦略的に企業経営に取り入れた「環境経営」の支援、ならびに事業活動におけるCO₂排出量を適切にマネジメント（カーボンフットプリント、エコドライブの推進等）するための支援も実施しています。

そのほか、以下のようなコンサルティングも提供しています。

- コンプライアンス態勢構築支援コンサルティング
 - 広報対応関連コンサルティング
 - 労災関連コンサルティング
 - CSRコンサルティング
- 等